

令和2事業年度

附属明細書 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	63,617,628	1,609,908	35,235,046	29,992,490	20,768,971	8,345,697	0	0	9,223,519	
	計	63,617,628	1,609,908	35,235,046	29,992,490	20,768,971	8,345,697	0	0	9,223,519	
有形固定資産 (減価償却相当額)	工具器具備品	1,111,229	0	0	1,111,229	1,046,697	4,752	0	0	64,532	
	計	1,111,229	0	0	1,111,229	1,046,697	4,752	0	0	64,532	
有形固定資産 合計	工具器具備品	64,728,857	1,609,908	35,235,046	31,103,719	21,815,668	8,350,449	0	0	9,288,051	
	計	64,728,857	1,609,908	35,235,046	31,103,719	21,815,668	8,350,449	0	0	9,288,051	
無形固定資産	電話加入権	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
	計	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
投資その他の資産	長期性預金	8,000,000,000	0	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0	0	0	4,000,000,000	
	長期未収金	56,721	0	56,721	0	0	0	0	0	0	
	破産更生債権等	63,982,602	80,614,202	63,982,602	80,614,202	0	0	0	0	80,614,202	
	貸倒引当金	△ 63,982,602	△ 80,614,202	△ 63,982,602	△ 80,614,202	0	0	0	0	△ 80,614,202	
	計	8,000,056,721	0	4,000,056,721	4,000,000,000	0	0	0	0	4,000,000,000	

(注) 長期性預金の当期減少額 4,000,000,000円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	112,955	70,079	0	112,955	0	70,079	
計	112,955	70,079	0	112,955	0	70,079	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	186,447,209	146,302,401	174,635,906	11,811,303	146,302,401	「当期減少額（その他）」は、支給見込額と実支給額の差額である。
計	186,447,209	146,302,401	174,635,906	11,811,303	146,302,401	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	201,981,621	425,616,593	627,598,214	100,195,929	144,464,350	244,660,279	※算定方法については、注記を参照
一般債権	100,116,742	395,174,793	495,291,535	17,225,716	120,974,122	138,199,838	
貸倒懸念債権	37,882,277	13,810,200	51,692,477	18,987,611	6,858,628	25,846,239	
破産更生債権等	63,982,602	16,631,600	80,614,202	63,982,602	16,631,600	80,614,202	
計	201,981,621	425,616,593	627,598,214	100,195,929	144,464,350	244,660,279	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	3,448,935,835	510,582,482	1,528,968,417	2,430,549,900	
退職一時金に係る債務	1,202,032,369	334,971,764	74,145,210	1,462,858,923	
企業年金基金等に係る債務	2,246,903,466	175,610,718	1,454,823,207	967,690,977	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 525,595,363	△ 317,627,490	△ 65,638,518	△ 777,584,335	
③年金資産	1,889,126,261	130,342,025	1,421,399,042	598,069,244	
退職給付引当金 (①+②△③)	1,034,214,211	62,612,967	41,930,857	1,054,896,321	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	29,973,515,920	5,539,173,285	0	35,512,689,205	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	29,973,515,920	5,539,173,285	0	35,512,689,205	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(138) 18,872	(—) —	(—) —	(—) —
職 員	(—) 1,300,596	(—) —	(—) 0	(—) —
合 計	(138) 1,319,468	(—) —	(—) 0	(—) —

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、757,931千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に154,811千円及び一般管理費に10,527千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

8. 開示すべきセグメント情報

障害者雇用納付金勘定は、単一セグメントであり、障害者雇用納付金事業のみを実施していることから、当該勘定別附属明細書におけるセグメント情報の記載を省略しております。

なお、障害者雇用納付金事業セグメントの財務情報については、法人単位附属明細書の「16. 開示すべきセグメント情報」に記載しております。

9. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
 において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

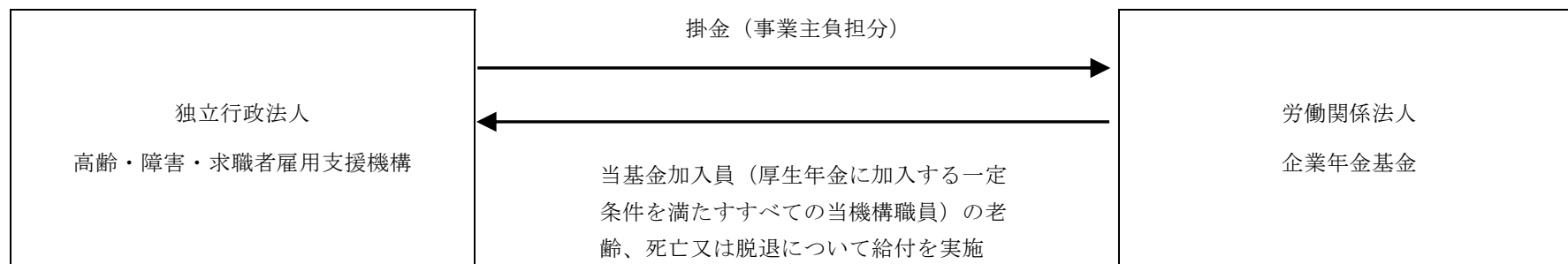
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (熊本職業能力開発促進センター 荒尾訓練センター) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,629,201,387	16,321,594,235	△ 1,692,392,848	972,045,651	1,307,539,185	△ 335,493,534

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	768,365,400

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	63,890,500

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	972,045,651	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

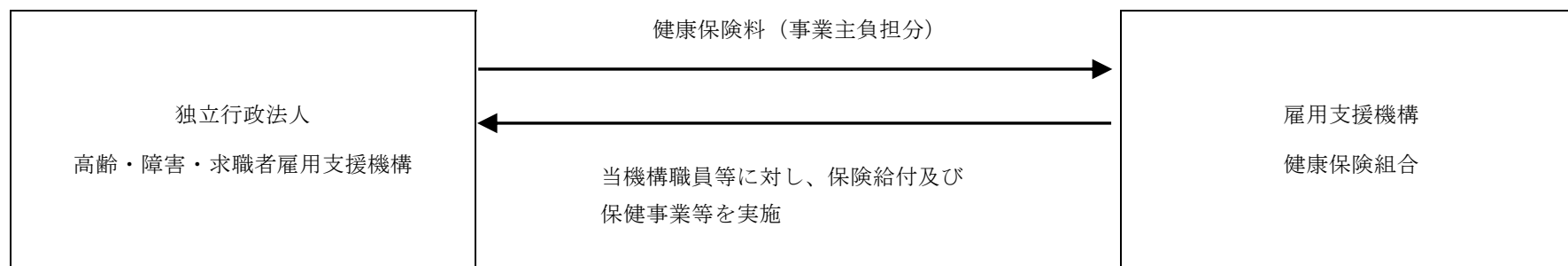
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 ※ 原口 剛 ※ 河田 恵一 ※ 藤盛 康雅 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 横山 真樹 ※	(理事長代理) (総務部長) (経理部次長) (茨城支部) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,007,213,432	176,330,037	1,830,883,395	3,949,269,394	3,898,669,761	50,599,633

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,818,905,560

(注1) 上記金額は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	124,870,327

(注) 上記金額は、令和3年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,949,269,394	0	—

(注) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。